

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2026年2月13日設定）	
運用方針	①日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債等に投資を行います。 ②NOMURA-BPI 短期インデックスをベンチマークとします。 ③マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ④デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 このほか、わが国の債券に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
日本短期債券オープン

愛称：円債ファースト



第1期（決算日：2026年7月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			NOMURA－BPI短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率	インデックス	騰 落 中 率			
(設定日)	円	円		%		%	%	%	百万円
2026年2月13日	10,000	—	—	—	232.80	—	—	—	10
1期(2026年7月22日)	10,032	0	0.3	233.73	0.4	97.2	—	8,184	

- (注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注) ベンチマークであるNOMURA－BPI短期インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA－BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。
- (注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		NOMURA－BPI短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率	インデックス	騰 落 率		
(設定日)	円		%		%	%	%
2026年2月13日	10,000	—	—	232.80	—	—	—
2月末	10,011	0.1	233.13	0.1	97.9	—	—
3月末	10,003	0.0	232.83	0.0	98.1	—	—
4月末	10,008	0.1	233.05	0.1	96.4	—	—
5月末	10,021	0.2	233.44	0.3	97.9	—	—
6月末	10,031	0.3	233.74	0.4	98.3	—	—
(期 末)							
2026年7月22日	10,032	0.3	233.73	0.4	97.2	—	—

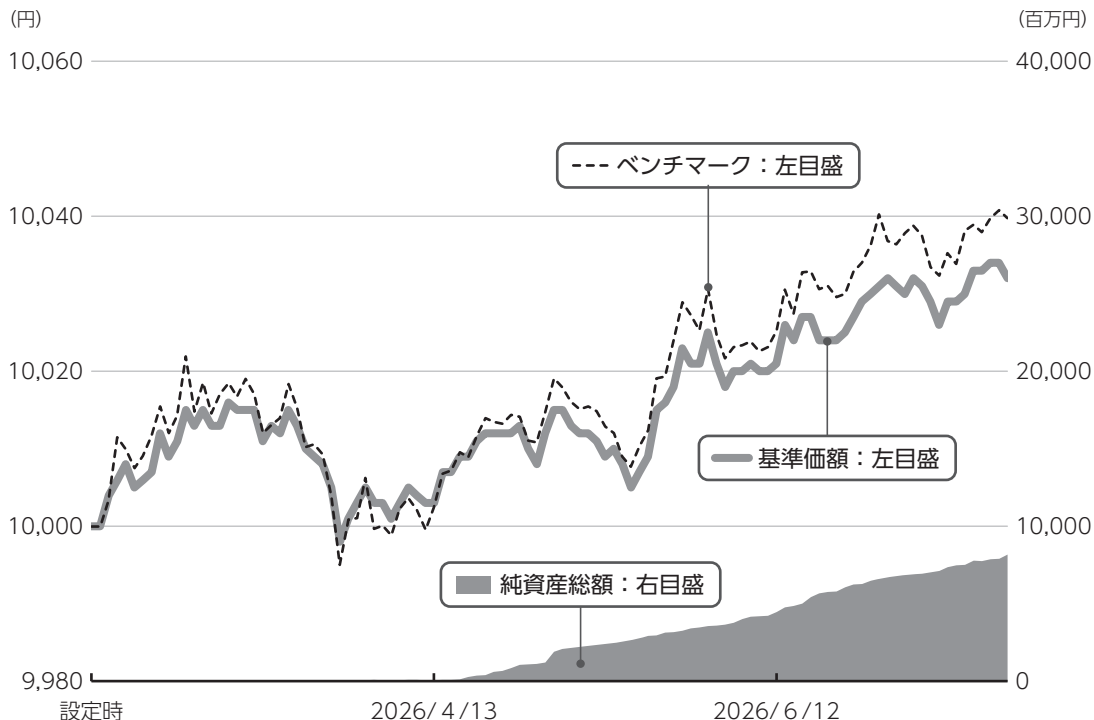
- (注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注) 騰落率は設定日比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期：2026年2月13日～2026年7月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第1期末	10,032円
既払分配金	0円
騰落率	0.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ0.3%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.4%）を0.1%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

利子等収益を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内金利が上昇したことや、信託報酬等コストが基準価額の下落要因となりました。

第1期：2026年2月13日～2026年7月22日

投資環境について

- ▶ **国内短期債券市況**
国内短期ゾーンの金利は上昇、事業債等の国債とのスプレッド（利回り格差）は横ばい圏で推移しました。

国内短期ゾーンの金利は、日銀による短

期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。

事業債等の国債とのスプレッドは、堅調なファンダメンタルズなどを背景に、横ばい圏内で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ▶ **三菱UFJ 日本短期債券オープン**
主要投資対象である日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

- ▶ **日本短期債券マザーファンド組入比率**
期間を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から事業債等をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

ベンチマーク対比短めで調整しました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱ＵＦＪ 日本短期債券オープン

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.4％）を0.1％下回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等コストなどがマイナスに影響しました。

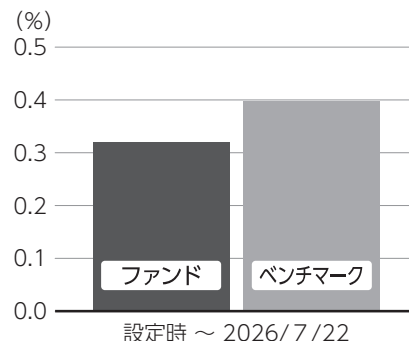
マザーファンド保有による要因

プラス要因

債券種別構成

国債対比で利回りの高い事業債等をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期 2026年2月13日～2026年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	32

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 日本短期債券オープン

日本短期債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 日本短期債券マザーファンド

国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつき

ましては、海外経済の緩やかな成長や緩和的な金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、政府の財政政策や国債需給懸念、日銀金融政策動向などを睨みながら上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い事業債等の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

2026年2月13日～2026年7月22日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	14	0.140	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(6)	(0.064)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(6)	(0.064)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.012)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	14	0.141	

期中の平均基準価額は、10,015円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

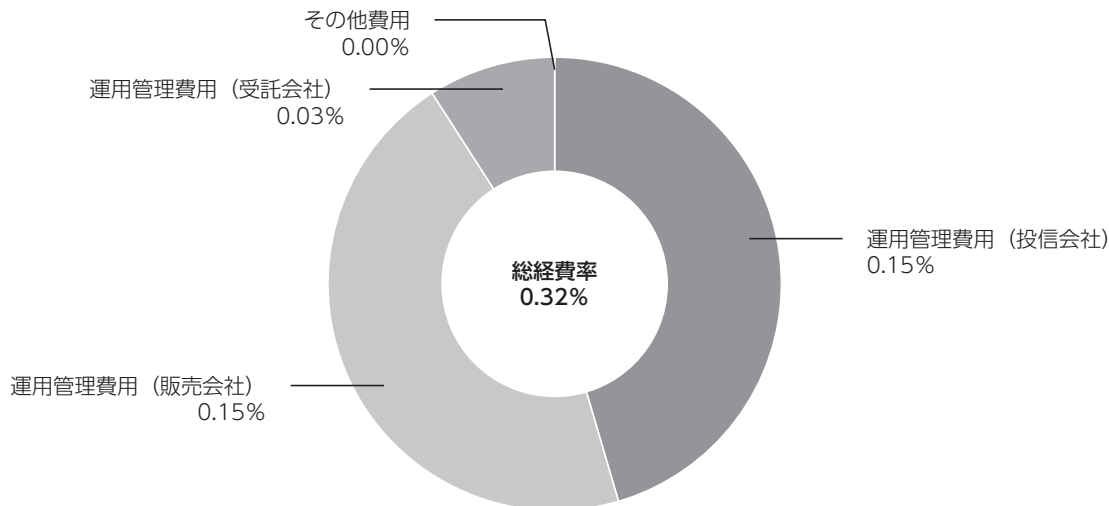
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.32%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年2月13日～2026年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本短期債券マザーファンド	7,260,382	8,187,085	32,481	36,576

○利害関係人との取引状況等

(2026年2月13日～2026年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ 日本短期債券オープン>

該当事項はございません。

<日本短期債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 8,389	百万円 1,673	% 19.9	百万円 397	百万円 198	% 49.9

平均保有割合 27.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	497	—	1,287

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
	百万円
公社債	2,400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＨＣキャピタル、アコムです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2026年2月13日～2026年7月22日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 10	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2026年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期	末
	口 数	評 価 額
日本短期債券マザーファンド	千口 7,227,901	千円 8,163,915

○投資信託財産の構成

(2026年7月22日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本短期債券マザーファンド	千円 8,163,915	% 98.4
コール・ローン等、その他	130,644	1.6
投資信託財産総額	8,294,559	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,294,559,700
コール・ローン等	130,641,126
日本短期債券マザーファンド(評価額)	8,163,915,113
未収利息	3,461
(B) 負債	110,247,593
未払解約金	106,739,269
未払信託報酬	3,477,714
その他未払費用	30,610
(C) 純資産総額(A－B)	8,184,312,107
元本	8,157,974,929
次期繰越損益金	26,337,178
(D) 受益権総口数	8,157,974,929口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,032円

<注記事項>

- ①設定元本額 10,000,000円
期中追加設定元本額 9,123,128,925円
期中一部解約元本額 975,153,996円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0032円です。

○損益の状況 (2026年2月13日～2026年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	86,482
受取利息	86,482
(B) 有価証券売買損益	12,570,239
売買益	13,719,730
売買損	△ 1,149,491
(C) 信託報酬等	△ 3,508,324
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	9,148,397
(E) 追加信託差損益金	17,188,781
(売買損益相当額)	(17,188,781)
(F) 計(D＋E)	26,337,178
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	26,337,178
追加信託差損益金	17,188,781
(配当等相当額)	(5,685,469)
(売買損益相当額)	(11,503,312)
分配準備積立金	9,492,420
繰越損益金	△ 344,023

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2026年2月13日～ 2026年7月22日
費用控除後の配当等収益額	9,492,420円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	16,844,758円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	26,337,178円
1万口当たり収益分配対象額	32円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufj.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)

日本短期債券マザーファンド

《第28期》決算日2026年7月22日

[計算期間：2025年7月23日～2026年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第28期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
24期(2022年7月22日)	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	—	1,601
25期(2023年7月24日)	11,224	△0.2	234.55	△0.0	94.1	—	1,633
26期(2024年7月22日)	11,216	△0.1	233.66	△0.4	99.0	—	13,299
27期(2025年7月22日)	11,238	0.2	233.59	△0.0	98.8	—	8,124
28期(2026年7月22日)	11,295	0.5	233.73	0.1	97.4	—	16,622

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	NOMURA-BPI 短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2025年 7月22日	円 11,238	% —	233.59	% —	% 98.8	% —
7 月末	11,225	△0.1	233.34	△0.1	96.9	—
8 月末	11,227	△0.1	233.27	△0.1	99.1	—
9 月末	11,227	△0.1	233.16	△0.2	98.5	—
10月末	11,247	0.1	233.53	△0.0	98.0	—
11月末	11,250	0.1	233.49	△0.0	99.4	—
12月末	11,230	△0.1	232.93	△0.3	98.4	—
2026年 1 月末	11,231	△0.1	232.84	△0.3	98.6	—
2 月末	11,251	0.1	233.13	△0.2	98.2	—
3 月末	11,245	0.1	232.83	△0.3	97.7	—
4 月末	11,257	0.2	233.05	△0.2	96.7	—
5 月末	11,276	0.3	233.44	△0.1	98.1	—
6 月末	11,291	0.5	233.74	0.1	98.6	—
(期 末) 2026年 7月22日	11,295	0.5	233.73	0.1	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

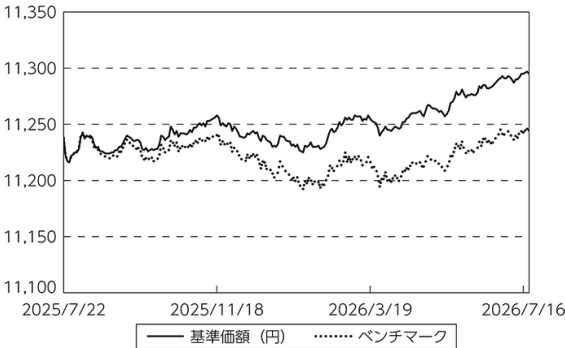
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.1%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

利子等収益を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

- ・国内短期ゾーンの金利は上昇、事業債等の国債とのスプレッド（利回り格差）は横ばい圏内で推移しました。
- ・国内短期ゾーンの金利は、日銀による短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。
- ・事業債等の国債とのスプレッドは、堅調なファンダメンタルズなどを背景に、横ばい圏内で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期間を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から事業債等をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

- ・日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、期間の初めから2025年9月まではデュレーションをベンチマーク並みで調整しましたが、10月にベンチマーク並みから短めに変更しました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.1%)を0.4%上回りました。

(プラス要因)

◎債券種別構成

- ・国債対比で利回りの高い事業債等をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩やかな金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、政府の財政政策や国債需給懸念、日銀金融政策動向などを睨みながら上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。
- ・こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い事業債等の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年7月23日～2026年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2025年7月23日～2026年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 —	千円 9,877
	社債券	10,186,706	1,685,355 (300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日～2026年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 10,186	百万円 1,772	% 17.4	百万円 1,695	百万円 695	% 41.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 597	百万円 295	百万円 1,287

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 3,100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

(2026年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	16,400,000	16,193,213	97.4	—	2.4	36.3	58.7
	(16,400,000)	(16,193,213)	(97.4)	(—)	(2.4)	(36.3)	(58.7)
合 計	16,400,000	16,193,213	97.4	—	2.4	36.3	58.7
	(16,400,000)	(16,193,213)	(97.4)	(—)	(2.4)	(36.3)	(58.7)

(注) ()内は非上場債で内書き。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第37回サッポロホールディングス		0.45	300,000	292,056	2028/6/6
第6回ヒューリック		0.494	100,000	96,896	2028/10/20
第59回住友化学		0.355	100,000	97,503	2028/4/17
第26回LINEヤフー		1.473	100,000	98,801	2028/7/14
第28回LINEヤフー		1.916	200,000	199,948	2028/7/24
第13回資生堂（サステナビリティ）		0.45	400,000	393,060	2027/12/8
第6回新日鐵住金		0.35	300,000	294,423	2027/12/20
第7回日本製鉄（グリーン）		0.564	100,000	97,989	2028/3/17
第9回新日本製鐵		0.385	100,000	97,197	2028/6/20
第13回日本製鉄		2.014	200,000	200,254	2029/6/15
第68回神戸製鋼所		0.545	100,000	97,552	2028/6/8
第2回JFEホールディングス利払繰延・期限前償還条項付		2.94	100,000	100,145	2061/6/11
第36回ジェイ エフ イー ホールディングス		0.33	100,000	98,967	2027/6/9
第68回日本電気		1.884	200,000	200,294	2029/6/15
第24回パナソニックホールディングス		0.709	300,000	292,446	2028/9/14
第29回パナソニックホールディングス		1.24	100,000	99,192	2028/2/28
第31回パナソニックホールディングス		1.096	100,000	99,552	2027/7/16
第33回パナソニックホールディングス		1.283	100,000	99,542	2027/12/2
第65回クレディセゾン		0.38	300,000	296,307	2027/7/30
第87回クレディセゾン		0.29	200,000	194,812	2028/4/14
第99回クレディセゾン		0.629	100,000	96,731	2029/1/31
第113回クレディセゾン		1.276	200,000	197,684	2028/7/31
第119回クレディセゾン		1.899	100,000	99,876	2029/4/13
第26回三井住友フィナンシャルグループ永久債任意償還条項付		3.043	100,000	100,018	—
第18回芙蓉総合リース		0.509	100,000	96,914	2028/11/2
第29回芙蓉総合リース		0.26	100,000	97,099	2028/6/16
第35回芙蓉総合リース		0.709	200,000	196,718	2028/3/7
第37回芙蓉総合リース		0.435	200,000	194,924	2028/6/7
第38回芙蓉総合リース（サステナビリティ）		0.808	100,000	97,595	2028/10/27
第40回芙蓉総合リース（サステナビリティ）		0.707	100,000	96,877	2029/2/28
第17回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス		0.28	200,000	196,198	2027/12/20
第24回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）		0.395	200,000	194,880	2028/6/20
第28回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）		0.614	100,000	97,488	2028/9/20
第42回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス		1.64	200,000	199,210	2028/12/20
第46回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス		1.829	200,000	199,960	2029/3/19
第30回東京センチュリー		0.29	100,000	97,896	2028/1/27
第33回東京センチュリー		0.28	300,000	292,311	2028/4/27
第34回東京センチュリー		0.22	200,000	193,798	2028/7/21
第81回ホンダファイナンス		0.389	100,000	97,169	2028/6/20
第93回ホンダファイナンス		1.304	100,000	98,658	2028/9/20
第98回ホンダファイナンス		2.07	100,000	100,089	2029/6/20
第41回SBIホールディングス		1.45	100,000	99,145	2028/1/21
第44回SBIホールディングス		1.57	100,000	98,716	2028/9/15
第49回SBIホールディングス		2.078	200,000	199,944	2029/7/20
第42回リコーリース		0.39	100,000	99,006	2027/6/1

銘柄	当 期 末	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円		
第52回リコーリース	1.971	200,000	200,102	2029/7/13	
第17回イオンフィナンシャルサービス	0.34	300,000	299,922	2026/7/31	
第24回イオンフィナンシャルサービス	1.47	100,000	99,368	2028/2/25	
第26回イオンフィナンシャルサービス	1.563	200,000	198,088	2028/10/6	
第28回イオンフィナンシャルサービス	1.915	100,000	99,657	2029/2/9	
第30回イオンフィナンシャルサービス	2.006	200,000	199,990	2029/7/2	
第83回アコム	0.53	100,000	97,362	2028/7/6	
第84回アコム	0.55	100,000	99,659	2026/12/18	
第89回アコム	1.532	100,000	98,981	2028/11/27	
第90回アコム	1.839	300,000	300,138	2028/5/26	
第205回オリックス（グリーン）	0.21	100,000	97,069	2028/6/14	
第209回オリックス	0.39	100,000	98,700	2027/9/1	
第212回オリックス	0.654	200,000	196,570	2028/3/8	
第213回オリックス	0.425	200,000	194,826	2028/6/13	
第17回三井住友ファイナンス&リース	0.45	100,000	98,064	2028/2/8	
第46回三井住友ファイナンス&リース	0.911	100,000	98,963	2027/12/10	
第2回三菱HCキャピタル	0.19	100,000	99,278	2027/3/1	
第18回三菱HCキャピタル（グリーン）	1.098	100,000	98,705	2028/7/10	
第22回三菱HCキャピタル	1.294	100,000	98,848	2028/10/24	
第52回三菱UFJリース	0.375	300,000	296,604	2027/7/13	
第59回三菱UFJリース	0.385	100,000	97,468	2028/5/26	
第31回大和証券グループ本社	0.41	300,000	295,908	2027/8/27	
第40回大和証券グループ本社	0.575	100,000	99,712	2026/11/27	
第44回大和証券グループ本社（グリーン）	0.47	100,000	99,407	2027/2/26	
第3回野村ホールディングス	0.28	100,000	99,860	2026/9/4	
第7回野村ホールディングス永久債任意償還条項付	2.855	100,000	98,815	—	
第1回SBI証券劣後特約付	2.081	100,000	99,212	2028/3/24	
第7回三菱地所利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	2.411	100,000	98,940	2086/2/3	
第17回イオンモール	0.5	200,000	194,232	2028/7/3	
第32回イオンモール	0.58	100,000	98,755	2027/8/12	
第35回イオンモール	0.76	300,000	293,658	2028/4/28	
第37回イオンモール（グリーン）	1.107	100,000	97,564	2028/12/14	
第25回商船三井	0.425	300,000	291,585	2028/7/10	
第30回商船三井	1.454	300,000	297,000	2028/9/4	
第25回ソフトバンク	0.828	300,000	297,903	2027/5/27	
第28回ソフトバンク	1.186	200,000	199,222	2027/5/28	
第33回ソフトバンク	1.844	100,000	99,876	2028/5/26	
第52回光通信	1.654	100,000	98,731	2028/10/23	
第8回JERA	0.42	100,000	99,090	2027/5/25	
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	99,699	2026/10/21	
第44回フランス相互信用連合銀行	0.933	200,000	197,978	2027/10/15	
第47回フランス相互信用連合銀行	1.547	100,000	98,928	2028/10/13	
第1回新韓銀行	1.322	100,000	99,470	2027/11/12	
第24回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.613	100,000	99,359	2028/12/19	
第27回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.558	200,000	197,354	2029/7/4	
第29回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.89	100,000	98,935	2029/12/11	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第32回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		2.369	200,000	199,842	2030/7/9
第15回クレディ・アグリコル・エス・エー (2024)		1.114	200,000	199,390	2028/1/26
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)		1.562	100,000	99,249	2029/1/17
第21回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)		1.552	300,000	296,817	2029/6/5
第25回クレディ・アグリコル・エス・エー (2026)		2.232	200,000	199,326	2030/6/5
第4回香港上海銀行		0.808	200,000	198,672	2027/6/25
第10回エイチエスピーシー・ホールディングス期限前償還条項		1.639	100,000	98,883	2029/9/11
第12回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.377	200,000	199,786	2027/12/1
第14回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		2.212	200,000	199,766	2030/6/21
第10回フランス電力		1.172	200,000	197,878	2027/10/25
第12回フランス電力		1.55	100,000	98,674	2028/7/10
第27回ルノー		2.17	100,000	99,219	2028/11/14
第29回ルノー		3.02	100,000	100,316	2030/5/29
合	計		16,400,000	16,193,213	

○投資信託財産の構成

(2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 16,193,213	% 96.2
コール・ローン等、その他	631,465	3.8
投資信託財産総額	16,824,678	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,824,678,366
コール・ローン等	600,395,944
公社債(評価額)	16,193,213,000
未収利息	26,243,284
前払費用	4,826,138
(B) 負債	202,160,851
未払金	200,000,000
未払解約金	2,160,851
(C) 純資産総額(A－B)	16,622,517,515
元本	14,717,044,514
次期繰越損益金	1,905,473,001
(D) 受益権総口数	14,717,044,514口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,295円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,229,125,273円
期中追加設定元本額 8,774,615,231円
期中一部解約元本額 1,286,695,990円
また、1口当たり純資産額は、期末1.1295円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 日本短期債券オープン	7,227,901,827円
国内債券セクション(ラップ向け)	4,423,192,411円
三菱ＵＦＪ 積立ファンド(日本バランス型)	1,264,854,763円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	973,258,616円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	583,279,231円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	102,757,890円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	82,120,114円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	44,978,263円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	12,220,431円
日本短期債券ファンドＶＡ(適格機関投資家限定)	2,392,547円
三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	88,421円
合計	14,717,044,514円

【お 知 ら せ】

- ①新ＮＩＳＡの要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年1月28日)
- ②投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)
- ③運用改善を目的として、2026年10月22日に組入債券の格付基準をA格相当以上からBBB格相当以上へと変更する予定です。

○損益の状況 (2025年7月23日～2026年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	85,300,993
受取利息	85,300,993
(B) 有価証券売買損益	△ 28,539,500
売買益	15,820,000
売買損	△ 44,359,500
(C) 当期損益金(A＋B)	56,761,493
(D) 前期繰越損益金	894,887,370
(E) 追加信託差損益金	1,115,942,685
(F) 解約差損益金	△ 162,118,547
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,905,473,001
次期繰越損益金(G)	1,905,473,001

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。